

## 【全国発信記事】名古屋支部

### 《国土交通省 中部運輸局》へ申し入れ

名古屋支部は第82回定期全国大会の決定事項に基づく申し入れと、東海北陸旅客船協会の旅客船の維持・活性化に向けた申し入れを、関係する地方自治体および関係機関に全国海友婦人会伊勢湾支部と合同で実施し、申し入れには組合政治参与の加藤一登名古屋市会議員をはじめ、岡明彦愛知県議会議員、坂倉広子鳥羽市議会議員にご同行いただいた

### 全国海友婦人会は東海北陸旅客船協会と合同で申し入れ

申し入れでは、はじめに山原始名古屋支部長から申し入れの趣旨を説明し、外国航路や離島航路で働いている船員職業の役割と重要性、その船員後継者の確保・育成と船員の住民税減免一などについて理解を求めた。

#### 申し入れでの対応

##### 《国土交通省 中部運輸局》

住民税減免は日本人船員の維持・拡大を図る観点から、関係自治体に対し船員の果たす役割や海上労働の特殊性などを理解してもらうよう継続して説明していきたい。日本船舶や船員確保計画認定制度と船員計画雇用促進助成金支給の制度が平成20年度から運用されており、本制度の活用を促している。今後も後継者確保・育成に向けた施策創設を上申したい

▽カボタージュ規制堅持についても本省に上申する

▽フェリー・旅客船の活性化と持続的発展は、コロナ禍や燃料油価格高騰などの影響を踏まえ、離島航路に係る令和4年度予算の概算要求で256億円を要求した。また燃料油に対する助成金制度や恒久的な減免措置の要望は上申したい

▽令和4年度予算概算要求として、外航船員を目指す若年者のキャリア形成を図るための訓練を支援する外航基幹職員養成事業を含んだ船員の確保・育成体制の強化としての要求をしている

▽海技教育機構に関し予算拡充については上申したい